

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円) (第2四半期会計期間)	15,660,823 (6,728,536)	9,584,294 (4,056,113)	24,862,891
経常利益 (千円)	791,593	1,556,838	60,356
四半期純利益又は当期純損失 (千円) (第2四半期会計期間)	477,468 (76,172)	1,036,408 (333,011)	24,769
持分法を適用した場合の投資損失 (千円) ()	185,139	38,577	302,050
資本金 (千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	7,578,830	7,995,330	7,064,829
総資産額 (千円)	16,468,658	19,903,200	15,302,605
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (第2四半期会計期間) (円)	99.00 (15.79)	214.89 (69.05)	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率 (%)	46.02	40.17	46.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,139,291	1,892,227	1,372,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,767,891	749,745	1,937,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,370,218	3,547,841	2,376,944
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	303,845	5,050,741	360,417

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益及び雇用環境が改善に向かうなど概ね堅調に推移いたしました。日経平均は、出だし堅調に推移したものの、世界景気の減速懸念で大きく下振れいたしました。海外の経済情勢は、中国経済への先行き不透明感から、世界的に株価がぐずれ、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、昨年の消費税増税後の落ち込みの反動により、業界全体の販売数量は、去年同期比3%増（飲料総研調べ）となりました。

天候面では、7月上旬は雨が多く、涼しかった梅雨から台風一過後の猛暑となりました。しかし、お盆明けは例年になく涼しくなるなど、目まぐるしい気候の変化となりました。

このような状況下、積極的な営業活動による新規商材の獲得効果もあり、当第2四半期累計期間における受託製造量は256,781キロリットル（前期比1.9%増）、25,286千ケース（前期比4.8%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は9,584百万円（前期比38.8%減）、営業利益は1,564百万円（前期比97.5%増）、経常利益は1,556百万円（前期比96.7%増）、四半期純利益は1,036百万円（前期比117.1%増）となり、一部客先の取引形態変更に伴い売上高が減少したものの、営業利益、経常利益及び四半期純利益のいずれにおいても過去最高を記録いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、8,198百万円となり、前事業年度末に比べ4,973百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や電子記録債権（特定の飲料メーカーに対する売掛金を電子記録債権としたもの）の増加及び今後の設備投資などのための長期借入金4,000百万円の借入に伴う預け金（借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの）の増加によるものであります。

固定資産は、11,705百万円となり、前事業年度末に比べ372百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、19,903百万円となり、前事業年度末に比べ4,600百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、3,097百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が増加しましたが、短期借入金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、8,810百万円となり、前事業年度末に比べ3,772百万円増加いたしました。これは主に、上記の今後の設備投資などのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,907百万円となり、前事業年度末に比べ3,670百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、7,995百万円となり、前事業年度末に比べ930百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、今後の設備投資のための長期借入金4,000百万円の借入に伴う預け金（借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの）などが前第2四半期累計期間末と比べ4,746百万円増加したことにより、5,050百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
平成28年3月期 第2四半期累計期間	1,892百万円	749百万円	3,547百万円	5,050百万円
平成27年3月期 第2四半期累計期間	1,139百万円	1,767百万円	2,370百万円	303百万円
対前年同期増減額	752百万円	1,018百万円	5,918百万円	4,746百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,892百万円（前期比752百万円増）の収入となりました。前期比増減の主な要因は、売上債権の増減額が減少したものの、税引前四半期純利益、未払金の増減額及び法人税等の支払額又は還付額が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、749百万円（前期比1,018百万円減）の支出となりました。前期比増減の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,547百万円（前期比5,918百万円増）の収入となりました。前期比増減の主な要因は、長期借入れによる収入の増加及び長期借入金の返済による支出が減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

当第2四半期累計期間末において、現金及び現金同等物は5,050百万円となっております。キャッシュ・フローの状況につきましては、前記(3)のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通 株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	34.22
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	198	3.90
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	112	2.20
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	70	1.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55	1.08
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	30	0.59
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.59
サントリー食品インターナショナル 株式会社	東京都中央区京橋3丁目1-1	30	0.59
本所 良太	東京都豊島区	29	0.57
計	-	2,515	49.32

(注) 1. 当社は、自己株式を277,112株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(信託口) 34,500株 (信託口1) 34,100株 (信託口5) 34,100株 (信託口2) 29,900株
 (信託口6) 29,600株 (信託口3) 28,700株 (信託口4) 8,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(信託口) 55,100株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,700	48,217	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,217	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,417	1,050,741
電子記録債権	596,612	1,504,675
売掛金	1,694,831	1,288,358
商品及び製品	29,296	19,019
原材料及び貯蔵品	180,207	99,234
預け金	-	4,000,000
その他	363,302	236,049
流動資産合計	3,224,668	8,198,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,763,949	7,804,518
減価償却累計額	4,610,106	4,740,393
建物(純額)	3,153,842	3,064,124
構築物	1,849,204	1,849,660
減価償却累計額	1,538,257	1,558,163
構築物(純額)	310,947	291,497
機械及び装置	25,690,821	26,016,234
減価償却累計額	19,715,936	20,288,824
機械及び装置(純額)	5,974,884	5,727,410
車両運搬具	48,601	48,601
減価償却累計額	40,833	42,452
車両運搬具(純額)	7,768	6,148
工具、器具及び備品	612,661	632,796
減価償却累計額	495,721	512,814
工具、器具及び備品(純額)	116,940	119,982
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	7,686	10,334
リース資産(純額)	39,813	37,165
建設仮勘定	47,678	7,894
有形固定資産合計	10,092,629	9,694,978
無形固定資産	149,290	188,541
投資その他の資産	1,836,017	1,821,600
固定資産合計	12,077,937	11,705,120
資産合計	15,302,605	19,903,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,166	666,801
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	440,252	426,252
リース債務	4,161	4,312
未払金	1,577,635	955,627
未払費用	28,732	37,440
未払法人税等	-	636,953
未払消費税等	186,089	161,816
預り金	14,878	17,400
賞与引当金	93,000	159,300
役員賞与引当金	-	31,200
その他	282	376
流動負債合計	3,200,198	3,097,480
固定負債		
長期借入金	4,935,387	8,731,261
リース債務	40,912	38,717
退職給付引当金	60,887	39,930
その他	389	479
固定負債合計	5,037,577	8,810,388
負債合計	8,237,776	11,907,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,307,425	7,261,844
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	6,944,002	7,898,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,094	97,237
繰延ヘッジ損益	266	328
評価・換算差額等合計	120,827	96,909
純資産合計	7,064,829	7,995,330
負債純資産合計	15,302,605	19,903,200

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 15,660,823	1 9,584,294
売上原価	13,850,813	6,984,367
売上総利益	1,810,009	2,599,927
販売費及び一般管理費	2 1,018,045	2 1,035,855
営業利益	791,963	1,564,072
営業外収益		
受取利息	9,014	2,834
受取配当金	1,855	1,910
保険解約返戻金	-	4,686
その他	17,517	7,397
営業外収益合計	28,387	16,829
営業外費用		
支払利息	19,503	14,326
支払補償費	7,492	6,651
その他	1,761	3,084
営業外費用合計	28,758	24,063
経常利益	791,593	1,556,838
特別利益		
受取保険金	16,011	-
受取補償金	8,900	-
特別利益合計	24,911	-
特別損失		
固定資産売却損	1,141	-
固定資産除却損	17,983	-
特別損失合計	19,125	-
税引前四半期純利益	797,379	1,556,838
法人税、住民税及び事業税	318,000	615,500
法人税等調整額	1,911	95,069
法人税等合計	319,911	520,430
四半期純利益	477,468	1,036,408

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,728,536	4,056,113
売上原価	6,103,164	3,061,026
売上総利益	625,371	995,086
販売費及び一般管理費	470,776	485,632
営業利益	154,595	509,453
営業外収益		
受取利息	4,062	2,834
受取配当金	1,567	1,567
法人税等還付加算金	-	1,909
その他	9,898	3,082
営業外収益合計	15,528	9,394
営業外費用		
支払利息	9,802	8,552
支払補償費	155	6,314
その他	855	1,033
営業外費用合計	10,813	15,899
経常利益	159,311	502,948
特別利益		
受取保険金	16,011	-
受取補償金	8,900	-
特別利益合計	24,911	-
特別損失		
固定資産除却損	15,080	-
特別損失合計	15,080	-
税引前四半期純利益	169,142	502,948
法人税、住民税及び事業税	112,500	246,000
法人税等調整額	19,530	76,063
法人税等合計	92,969	169,936
四半期純利益	76,172	333,011

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	797,379	1,556,838
減価償却費	978,807	757,333
固定資産売却損益(は益)	1,141	-
固定資産除却損	17,983	-
受取利息及び受取配当金	10,869	4,744
保険解約返戻金	-	4,686
支払利息	19,503	14,326
売上債権の増減額(は増加)	519,312	501,590
たな卸資産の増減額(は増加)	86,492	91,250
仕入債務の増減額(は減少)	622,718	38,365
賞与引当金の増減額(は減少)	18,500	66,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	31,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,257	20,957
未払金の増減額(は減少)	512,053	257,392
未払消費税等の増減額(は減少)	99,890	24,273
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,530	40,879
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,688	29,060
小計	1,375,783	1,735,176
利息及び配当金の受取額	11,490	3,978
利息の支払額	19,353	13,610
製品廃棄負担金の支払額	17,163	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	211,465	166,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,291	1,892,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,681,292	719,084
有形固定資産の売却による収入	530	-
無形固定資産の取得による支出	86,195	44,415
保険積立金の解約による収入	-	14,237
その他	933	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,767,891	749,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	150,000
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	2,236,326	218,126
リース債務の返済による支出	1,902	2,043
配当金の支払額	81,989	81,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,370,218	3,547,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,998,817	4,690,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,663	360,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,845	5,050,741

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物(建物附属を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来主として定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

国内飲料受託製造業においては一層の競争が予想されており、新生産技術の採用による競争力の強化が必要な状況となっており、新生産技術への対応投資は大型化する傾向にあることから、今後の設備投資に関わる基本方針を策定いたしました。

かかる状況を契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、安定した設備の稼動が見込まれること、また、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、使用可能期間にわたり、費用を均等に配分することが、経済的実態をより適切に反映すると判断し、変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の減価償却費は205,532千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ205,532千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期会計期間において、当社が保有する一部の有形固定資産について、設備投資に関わる基本方針に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の減価償却費は43,582千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ43,582千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送保管料	417,816千円	435,412千円
支払手数料	48,690	53,341
給料手当	86,174	85,576
役員報酬	121,382	119,725
賞与引当金繰入額	32,388	31,998
役員賞与引当金繰入額	29,142	31,200
減価償却費	36,371	38,899

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	303,845千円	1,050,741千円
預け金勘定	-	4,000,000
現金及び現金同等物	303,845千円	5,050,741千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,233,185千円	1,233,185千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,029,135千円	1,007,913千円
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	185,139千円	38,577千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円00銭	214円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	477,468	1,036,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	477,468	1,036,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。